

政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識

・ Who said I wanted to participate?

西澤 由隆

目次

- 一 はじめに
- 二 政治参加の二重構造
 - 1 政治参加の実態
 - 2 参加形態と「難易度」の階層性
- 三 二重構造についての仮説
 - 1 コスト格差仮説
 - 2 エリートによる動員仮説
 - 3 参加逃避意識（「関わりたくない」意識）仮説
 - 4 社会的ネットワーク仮説
- 四 実証の手順
 - 1 被説明変数 政治参加確率
 - 2 説明変数（1） コスト関連
 - 3 説明変数（2） 動員
 - 4 説明変数（3） 参加逃避意識

5 説明変数(4) 社会的ネットワーク量
五 分析結果

- 1 大きな動員効果
 - 2 参加受容度
 - 3 コスト感覚と社会的ネットワーク
 - 4 誰が動員されるのか
 - 5 動員を介しての間接効果
- 六 まとめ

一、はじめに

日本人の政治参加の実態を観察するとき、大きなパズルが一つあることに誰もが即座に気づく。そのパズルとは、多様な政治参加の形態が存在する中で、選挙における投票率は比較的高い水準を保っているのに、投票以外の政治参加についてはその「利用率」が非常に低いことである。投票率については、なるほど、近年、低下傾向が続いているが、それでも有権者の半数くらいは参加する。ところが、「選挙運動への参加」・「国や地方の議員へのコンタクト」・「役所へのコンタクト」・「デモや集会への参加」といった投票以外の政治参加については、その参加頻度が極端に低い。投票と投票以外の政治参加の間のギャップの存在については、すでに指摘されてきたことであるが、その理由についてはこれまで必ずしも十分な実証的検討がされてきたようには思えない。そこで、このギャップを多少なりとも埋めるのが本稿の目的である。

結論を先取りするならば、選挙における投票以外の政治参加の形態については、一種の「拒否反応」が日本人のあいだには根強くあり、それがこのギャップの主たる原因となっていると私は考えている。より厳密には、そもそも政治的な問題解決そのものについては、日本人は一般的には距離を置きたいと考えている。政治参加といったオフィシャルな行動には「できれば関わり合いたくない」という世間一般に共通した意識（参加逃避意識）が根底にあるのではないだろうか。そして、その点では、選挙での投票参加についても同様であるが、何らかの理由で、投票参加に限ってはその距離感が縮められたために、その他の参加形態とのズレが生じたのではないかと考えている。その点を、世論調査データを参考にしながら、実証的に検討していきたい。

以下では、次の順に議論を進めていく。まず、次の第二節では、このギャップの実態を概観しておきたい。その上で、なぜそのような差が生じたのかについての仮説を第三節で提示する。第四節では、実証的な検討の手順を紹介する。そして、第五節で分析結果を披露し、最後の第六節では本報告の要点と今後の課題を整理する。

二、政治参加の二重構造

1 政治参加の実態

「はじめに」で若干紹介した「ギャップ」の実態を、最初に確認しておきたい。表1は一九八七年の調査データをもとにして蒲島郁夫が『政治参加』で整理したものの転載で、表2が一九九六年の調査データ（JES96）を私が整理したものである¹。一見して分かることが、選挙での投票参加の割合がたいへん高いことである。一九八七年調査の場合、

表 1：政治参加の形態と参加の割合（1987年）

政治参加の形態	割合 (%)
1. 衆議院議員総選挙への投票	88.0
2. 地方選挙で友人や知人に投票依頼	27.6
3. 衆参同日選挙で友人や知人に投票依頼	18.9
4. 過去 5 年間に選挙運動に参加	21.7
5. 過去 5 年間に選挙や政治に関する会合や集会に出席	33.7
6. 市民運動や住民運動に参加	15.1
7. 自治・町内会等で地域問題解決のために活動	18.9
8. 必要があって地元の有力者と接触	17.4
9. 市町村当局や地方政治家と接触	19.8
10. 必要があって国会議員と接触	9.8

出典：「選挙に関する全国意識調査」(蒲島 1989)

表 2：政治参加の形態と参加経験の割合（1996年）

政治参加の形態	割合 (%)
1. 選挙で投票する	95.6
2. 請願書に署名する	40.7
3. 選挙運動を手伝う	22.5
4. 地域のボランティア活動に参加する	18.5
5. デモや集会に参加する	13.1
6. 国や地域の問題で役所に相談する	7.3
7. 国や地方の議員に手紙を書いたり、電話をする	5.7

データ：JEDS96

直近の衆参同日選挙で衆議院議員総選挙に投票したと答えた有権者が九割近くある。実際の投票率が七一・四%ということなので、額面どおりに評価できないにしても、かなり高い水準である。また、一九九六年調査の場合は、期間を限定せずに、「これまでに」と尋ねているので、さらにその数値は高くなっており、「何度かある」と「一から二回」を合わせると実に九六%の人が投票経験があると答えている。まさに、国民的行事である。

ところが、それ以外の参加形態となると極端に経験率が低くなる。一九八七年調査では、投票に次いで参加の程度の高いのが「選挙や政治に関する会合や集会」への出席で、それでも三四%と三分の一に激減する。そして、選挙での投票依頼などの選挙運動への参加が二〇%から三〇%のレベルで続き、地元の有力者・地方政治家・役所の職員への接触と自治会活動への参加が一〇%台後半と続いている。

一九九六年調査には、一九八七年調査にない項目として「請願書への署名」と「地域のボランティア活動への参加」の経験が尋ねられている。そのうち、署名の経験が四〇%と比較的高いが、ボランティア活動を含めて、その他の形態の政治参加についてはやはり低い数値が並ぶ。いずれの調査でも、政治参加の「二重構造」が確認できる。

2 参加形態と「難易度」の階層性

以上のように投票参加と投票以外の政治参加（以降は「投票外参加」とする）のギャップの大きさがまず目につくが、投票外参加の中でも参加頻度に一定の差がある。とすると、参加の「難易度」に沿って、投票参加を底辺にしたピラミッド構造を持っているということはないだろうか。その点をまず確認することにした。

表2は、参加経験者の多いものから順に整理している。別の言い方をすれば、リストの上から下への順に、参加に対するハードルが高くなっていると想定することができる。そして、もしそうであれば、もっともハードルの高い「議員への接触」を経験する人は、それよりハードルの低い形態(表では「議員への接触」より上に記載されているもの)については、大部分の回答者が参加していると推測できるのではないか。あるいは、「役所に相談」を経験している回答者の大部分は、それよりハードルの低い(つまり、上の)ものについてはいずれも経験しているのではなからうか。

そこで、「投票」から「議員への接触」までの項目のすべてについて2×2のクロス表を作成し、上記のような階層性が認められるかの検討を行った。

紙面の関係で、クロス表の集計結果は掲載できないが、次のようなことが判明した。

一、上位の形態には参加するが、下位のものに参加しないケースを「逸脱」と呼ぶとすると、投票外参加のいずれかを経験しながら、難易度が低いと考えられる「投票」に参加しない逸脱者はいない²⁾。二、ところが、それ以外の組み合わせでは、予想とは反する結果であった。たとえば、「選挙運動を手伝」っているのに、より下位の「請願書への署名」をしたことのない回答者が三四%あるというように、投票外参加の項目間では、いずれの組み合わせをとっても、逸脱のケースが多く、しかも、それに一般的な傾向性が認められない。

つまり、これらの参加の形態は、一定の階層性をもっているとは、少なくとも実証的には言えないことになる。投票外参加の個々の形態は、それぞれに特殊な事情があり、その参加の難しさを規定しているだろうことが想像される。

このことは、本報告での従属変数の作業定義について一定の枠をはめることになる。もし仮に、これらの項目が何ら

かの階層性を示すのであれば、たとえば七つの参加形態のうちのレベルまで経験しているかが、「政治参加度」の一つの指標となることができる。これは、量的な指標である。

ところが、必ずしも階層性を持たないとすると、量的なデータとしてとらえるのではなく、「投票参加」と「投票外参加」のいずれかを経験している二つの「グループ分け」として、つまりカテゴリカルなデータとして「政治参加度」を規定するよりないことになる。そこで、どのような条件が揃うとき、投票以外のいずれかの参加形態を経験することになるかということの説明するモデルを提示するのが本稿の具体的な課題となる。

二、二重構造についての仮説

さて、前節で紹介した二重構造はなぜ起こるのか。投票参加ぐらいはするという消極派と、選挙での投票だけでは飽きたらず、その他の形態の政治参加にも関わることをはばからない積極派の二グループに有権者を大別するとしたら、どのような要因がこの二つを分けることになるのか。ここでは、とりあえず、次の四つの仮説を検討したい。

1 コスト格差仮説

そもそも政治参加は自発的な行為であるので、有権者一人ひとりが持つ政治的リソースが重要な規定要因となることはこれまでも繰り返し指摘されてきた³⁾。選挙での投票にしても、あるいはその他の形態の政治参加であれ、行動を起すにはそれなりのコストがかかる。そして、所得・教育・職業・自由に使える時間などはコストを相対的に軽減すること

となり、したがって、その参加の形態のいずれかを問わず、政治的リソースの豊富な人は、そうでない人に比較して政治参加の積極性が高くなることが予測される。

この立場から、政治参加の二重構造の理由を考えると、それは、「投票参加と投票外参加の間のコスト格差が大きいことに起因する」ということになる。

そもそも投票参加は、もともとコストの低い参加形態でもある（蒲島 一九八八、八三二）。選挙が近づくと、投票日と投票場所を通知する「はがき」が各選挙管理委員会から有権者一人ひとりに送られてくる。また、全戸に配布される公報から、候補者についての最低限の情報を得ることができる。「せつかくの行楽日和を犠牲にしてまでも投票所に足を運ぶのは、ずいぶん面倒なこと」だと考える人もあるかもしれないが、おおかたの人にとっては、散歩のついでに近所の小学校で行使できる政治参加で、その意味では手軽な参加形態である。

一方、その他の形態の政治参加については、投票参加の「手軽さ」に比較すると、飛躍的にそのコストが高くなる。まず、時間的な負担が違う。選挙運動を手伝うということになると、断続的にせよ選挙期間中に相当の時間的な犠牲が強いられる。ボランティア活動にしても、一過性の活動ということもありうるが、政治的な問題の解決ということもなれば、相当の時間的コミットメントが要求される。デモや集会に参加したり、役所に出向いたり、あるいは議員に手紙を書くのも、長くても一時間程度ですむ投票に比べるとコストは高い。請願書に対する署名は、署名という行為そのものにかかる時間はきわめて短いものの、署名の是非を判断するためには、当該の争点について情報収集をしなければならぬ。街頭で署名を突然頼まれるような場合、どうしても躊躇してしまう。

このコスト感覚を和らげてくれるのが、個人的な政治リソースで、たとえば学歴や所得の高い人が政治により頻繁に参加するということが、国際比較研究などでは一般的に指摘されている。ところが、日本人の政治参加について実証的に検討したこれまでの研究では、それが当てはまらないことが指摘されてきた。学歴や所得は、投票参加の確率を高めるといふことは未だに確認できていない（蒲島 一九八八、三宅・西澤 一九九七）。

ところが、もし、日本人の政治参加の「二重構造」について、このコスト格差説が当てはまるとすると、この二重ループを峻別しようとするときにこそ、これらの個人的リソース要因の影響力が確認できることになるのではなからうか。投票は参加コストがきわめて低いので、これらのリソースは影響を与えなかったが、具体的なコストが顕著に認められる投票外参加については、これらのリソースは重要となる可能性が高い。

2 エリートによる動員仮説

政治参加のもう一つの主たる要因として、エリート側からの働きかけに注目すべきとの主張がある（Rosenstone and Hansen 1993）。

そもそも、個人的な政治リソースは、短期的には変動しない。したがって、もし政治リソースにのみ注目するのであれば、選挙ごとの投票率の変動を説明できない。短期的に変動し、しかも、投票率に具体的に影響を及ぼすのが、エリートによる動員である。私は（三宅との共著論文において）、選挙中のハガキなどの一般的な選挙運動・労働組合や職能団体による組織的な動員・後援会活動によるより長期的な動員の三つの要因が、一九八三年・一九九三年の総選挙

において投票率をどれほど高めるかを検討したが、組織依頼と後援会による動員について統計的に有意な効果が確認できた（三宅・西澤 一九九七）。

この同じロジックが、「二重構造」を説明するメカニズムにも当てはまるのではなからうか。

つまり、選挙における票の獲得を政治家は最優先課題とするために、選挙動員へのインセンティブは高い。ところが、選挙以外の「参加」による有権者の意見表出に対しては、政治家は興味を示さない。その結果として当該のギャップが生じたと考えられないだろうか。

実際、選挙期間中の投票依頼には、各候補者ともずいぶん熱心である。ところが、ひとたび選挙が終わると、政治家からの「参加」の呼びかけはほとんどなくなる。政治家が署名運動を展開したり、政治的な集会をするということはあまり聞かない。ましてや、政治家が政治家自身に対して手紙を書くことを奨励したりする事はない。そもそも、投票外参加については、選挙運動の手伝いを除くと、動員の主体が、政治家であることよりも、特定の争点について主体的に取り組む市民活動家による場合が多い。投票参加についての政治家の組織的な動員に比較すれば、組織力を持たない市民活動家による動員が劣勢となるのは無理もないかもしれない。

仮に、この仮説が正しければ、動員の有無が、積極派と消極派を区別する、重要な要因となるはずである。

3 参加逃避意識（「関わりたくない」意識）仮説

私が注目するもう一つの要因は、公的なチャンネルを用いて問題を解決することをそもそも好まない日本人の一般的

表3：政治参加の形態と自己疎外（1996年）（％）*

政治参加の形態	やっていく やってみたい	どちらでも ない	関わりたく ない
1. 選挙で投票する	89.0	5.8	5.1
2. 請願書に署名する	26.2	29.7	44.2
3. 選挙運動を手伝う	8.2	23.1	68.7
4. 地域のボランティア活動に参加する	28.9	25.9	45.1
5. デモや集会に参加する	7.8	20.2	71.9
6. 国や地域の問題で役所に相談する	10.8	28.1	61.1
7. 国や地方の議員に手紙を書いたり、 電話をする	5.2	23.3	71.5

データ：JEDS96 *それぞれ横の合計が100%。

な性格である。これを「日本の文化である」と主張するには国際比較的な検討が必要だが、「公的な問題解決手段」に対する拒否反応は、重要な要因であると私は考えている。そもそも、そう考えるようになったのは、すでに紹介したJEDS96のある質問に対する回答である。

表3をご覧いただきたい。これは、表2にあるような政治形態について、それらへの参加経験や動員の有無を聞く一連の質問の後に尋ねた次のような質問に対する回答の分布である。

これらの活動について、「これからもやっていく、また機会があればやってみたい」と考える人も、「できれば関わりたくない」と考える人もありますが、あなたはどうかお考えですか。それぞれについて「やってみたい」・「どちらでもない」・「関わりたくない」でお答え下さい。

ここで注目いただきたいのが、「関わりたくない」のコラムである。そこから分かることが二つある。まず、投票参加と投票外参加の間のギャップの大きさである。そして、やはり投票外参加での関与拒否者の多いこと

ある。

投票参加については、回答者の5%しか関与に拒否反応を示さないのに、その他の項目では拒否グループが常に最も大きく、選挙運動の手伝い・議員への接触・デモや集会への参加などについては、回答者の三分の二が「関わりたくない」と考えている。そして、このパターンは、そもそも本稿のテーマである参加経験の有無の分布パターン(表2)によく似ている。

この視点から、政治参加の二重構造を説明すると、そもそも政治的な問題解決には関与したくないという「意識」が根強くあるが、選挙での投票についての「拒否感」が何らかの理由で緩和されたために、大部分の有権者は投票には行すが、投票外参加については消極的というギャップが生じたということになる。

そもそも、投票は「制度化された政治参加」の形態である(蒲島 一九八八、八〇)。選挙に関しては、その実施要領の細部まで細かく法律で規定されている。有権者の国政に対する意見や選好を、国会の議席配分として反映するための「公式」な手続きとして制度化されている。基本的な権利として保障されている参加手段を、その他の参加形態とは違い、国民がこれを行使できるように国がそれを実施するわけである。そして、そのことを有権者も正当な手段であると受け止めている。その点で、たとえばデモ活動のように、「そんなことをしても良いのだろうか」と、その正当性に疑問を持つようなことは、すくなくとも投票についてはない。そして、投票経験を繰り返すごとに、その許容度を強めることになるだろう。「制度化」は拒否感を下げる重要なファクターである。

4 社会的ネットワーク仮説

人間関係資本 (Social Capital) に関連した議論では、信頼と協調を基本とした社会的ネットワークに参加する個人のほうが、そうでない個人より政治参加の確率が高いことが指摘されている。⁽⁴⁾

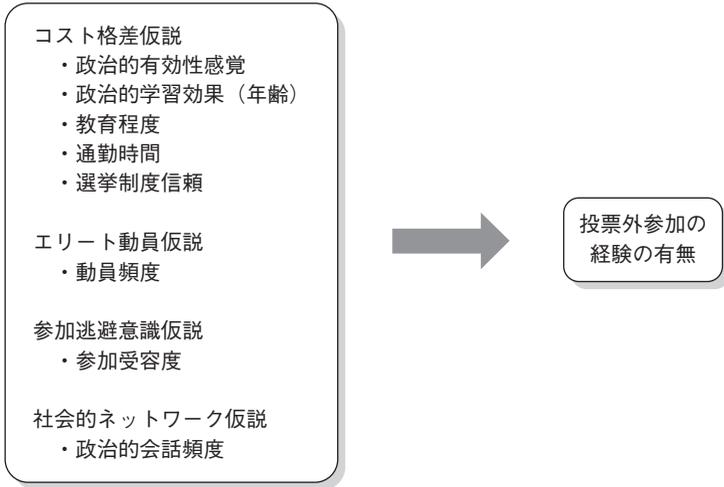
人間社会の基本構造は、ゲーム理論という「囚人のジレンマゲーム」となっている。そこでは、だれもがフリーライダーとなることが得策であると考えられる。ところが、フリーライダーが蔓延する社会では、健全な民主主義は育たない。フリーライダーとなるのではなく、主体的に社会に貢献するような市民を育てるには、水平的な平等観に根ざした人間関係が基盤として必要となるとの主張がある (Putnam 1993, 山岸 一九九〇)。

仮に、人間関係資本の議論が日本にも当てはまり、日本においても社会的ネットワークが政治参加を促しているところがある。ところが、そのようなネットワークに身を置く有権者は、投票参加・投票外参加の区別なく政治参加に積極的であることが予測される。したがって、人間関係資本の問題として、政治参加の二重構造を説明しようとするなら、日本におけるネットワークが投票参加には人を駆り立てるが、何らかの理由で投票外参加を促進するまでに至っていないことに起因するということになる。

四、実証の手順

以上の四つの仮説をモデルとして整理したのが図1である。そして、それを JEDS06 のデータを用いて検証した。モデルに含まれた各要因 (変数) の具体的な作業定義は紙面の関係で省略するが、推定結果を吟味する際に必要な点に

図 1：投票外参加説明モデル



ついでのみそれぞれ若干の補足説明をしたい。⁵⁾

1 被説明変数 政治参加確率

第二節で検討したとおり、本稿で取り上げたそれぞれの参加形態は、必ずしも難易度による階層性を示さない。「政治参加確率」はカテゴリーカルな変数として扱うほかない。そこで、「投票経験のみあり」・「投票外経験もあり」の0/1のダミー変数を用意し、これを被説明変数とした。なお、投票すらも行わない完全非参加派は、該当者が少ないので分析から除外した。⁶⁾

2 説明変数（1）コスト関連

コスト格差仮説を具体的に代表する変数として、政治システムに対する有効性感覚・年齢・教育程度・通勤時間・選挙制度への信頼を用いることにした。さまざまな問題を解決しようとするとき、政治システムが有効であると考え

ている人には、参加コストは相対的に低いはずである。年齢は、政治的経験の蓄積の指標である。もちろん、経験を積むほど、一回ごとの参加についてのコスト感覚が相対的に下がる。教育程度は情報収集とその処理に関わるコストを軽減する。通勤時間は、地域に対する帰属意識の逆関数である。地域との関わりを強く感じる人の方が、政治的問題解決の必要性を感じるだろう。選挙制度への信頼は、コスト感覚の直接の指標というよりも、投票参加の前提である。

3 説明変数(2) 動員

動員については、表2にある七つの参加形態のうち選挙での投票を除く六つの項目について「活動をするように知人や友人から頼まれたこと」が一度でもあるものについての累積頻度とした。したがって、最小値が0、最大値が六となる。

4 説明変数(3) 参加逃避意識

さて、「関わりたくない」という気持ちを「参加逃避意識」として紹介したが、ここでは指標のプラス・マイナスの向きをそろえるために(つまり、ポジティブな方が参加を促す傾向となるように)、「関わりたくないII」・「どちらでもないII」・「やってみたいII」として「参加受容度」指標とする事にした。なお、これも六項目について累積するので、最小値がマイナス六、最大値が六である。

5 説明変数(4) 社会的ネットワーク量

JEDS96では、「ぶだんよく話をする二十歳以上の人を」最大五人まで挙げてもらい、その上でその人たちと「話をするとき、政治や選挙についてどれくらいの割合で話をするか」を尋ねている。「ほとんど話さない=0」・「たまに話す=0.33」・「ややよく話す=0.67」・「よく話す=1」と点数化し、五人までのスコアを累積している。したがって、最小値が0、最大値が五である。

五、分析結果

さて、被説明変数が0/1のカテゴリカルな指標なので、モデルの推定にはロジスティック回帰分析を用いることにした。そして、推定結果は補遺の表4のとおりである。ただし、ロジスティック回帰分析の推定結果については、各説明変数の影響の程度を係数の大小では議論できない。そこで、当該の説明変数を最小値から最大値まで変化させた時の参加確率の変動のようすをシミュレーションすることで、それぞれの説明変数の影響度を視覚的に整理した⁷⁾。それが、図2である。各グラフの右下に記載した数値(%)がその説明変数の係数に対する危険率である。

1 大きな動員効果

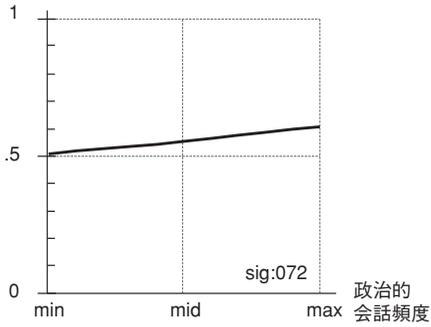
グラフから明らかなのは、動員と参加受容度の二つの要因が参加確率に大きな影響を与えていることである。

特に、動員(図2-(1))の規定力が大きい。一連のグラフでは、横軸の最小値から最大値までを一〇等分して変

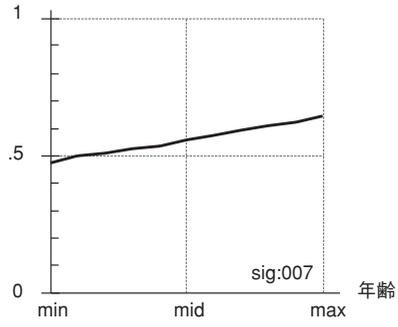
化を見ている。したがって、シミュレーションによると、投票外参加の六つ参加形態のうちのいずれか一つの項目について勧誘を受けると、それだけで過半数の人が消極派から積極派に変わり、さらに二つ目の項目について動員を受けると、その時点ですべての人が積極派となることが予測される。六つの項目について動員を受ける必要はない。一つか二つの動員があれば、有権者は積極派になるのである。エリート動員説は裏付けられたと言つてよいだろう。

ただし、たとえば、請願書への署名のように、そもそも「頼まれるから」という性格のものが投票外参加には多いので、当然の結果といえはそうかもしれない。ある意味ではこれはトートロジーといえるかもしれない。この「当然かもしれない」という点については、どのような理由でどのような有権者が動員を受けるのかを考えることで、より詳細な検討を以下（第五・4節）で行うことにする。

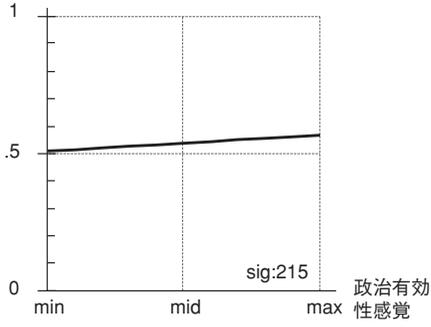
参加確率 (3)



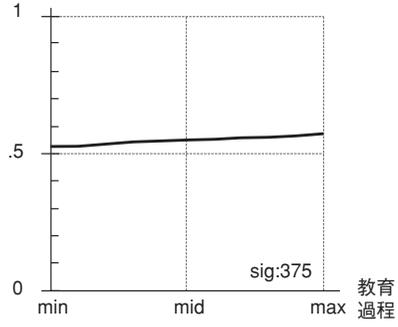
参加確率 (6)



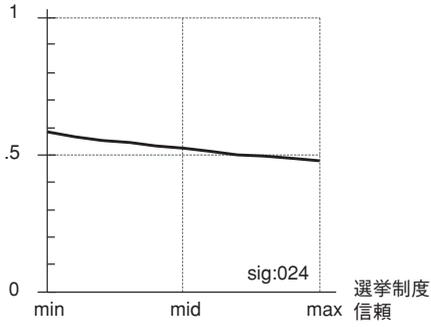
参加確率 (4)



参加確率 (7)



参加確率 (5)



参加確率 (8)

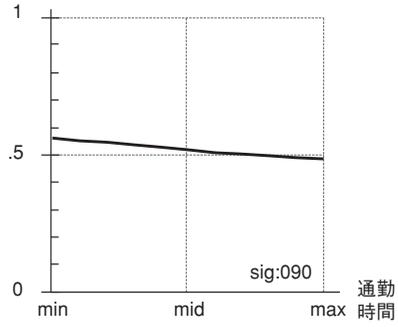
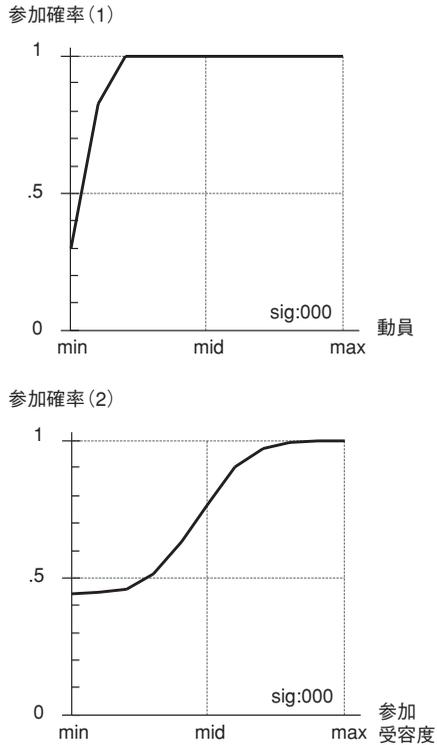


図 2：
投票外政治参加モデル
説明変数の効果
(post-estimation simulation)



2 参加受容度

動員ほど「即効力」は見られないものの、影響の幅（参加確率の変動幅）という点では動員にも引けを取らないのが参加受容度である。しかも、それはきれいなSカーブを見せていることから、ロジスティック回帰分析が適した変数であることが分かる。すなわち、その他の理由で参加の可能性がもともと低い人（グラフの左下に位置する回答者）や、受容度の値に関係なく参加する確率のもともと高い人（右上の回答者）については、この受容度が一単位変化しても参

加確率をそれほど変えない（したがって、スロープが緩やか）。ところが、参加・不参加の境目に位置している有権者（中央の回答者）については、受容度が一単位変わるだけでも参加確率を大きく変える（スロープが急）ことになる。まさしくロジスティック回帰が想定した効果の効き方である。

しかも、それは動員の大きな効果を考慮に入れた上でのことである。つまり、動員は重要だが、それでも関わりたくないと考える人については、動員の効果が限定的となることを意味している。もちろん、関わってもよいと考える人には動員の効果はさらに強くなるはずである。

3 コスト感覚と社会的ネットワーク

ところで、残りの二つの仮説である「コスト感覚」と「社会的ネットワーク」に関連した変数（群）の方はというと、これはその規定力がたいへん弱いことが分かる。

そもそも統計的な有意性の基準として一般的に用いられる5%水準を超える危険率を示す項目が多い。まず、社会的ネットワーク仮説を検討するための「政治的会話量」は統計的には効果が認められない。したがって、社会的ネットワーク仮説は確認ができなかったと言わざるをえない。また、コスト格差仮説群の変数のなかでは、政治有効性感覚・教育程度・通勤時間などの効果は認められなかった。選挙制度に対する信頼と年齢は、危険率が二・四%、〇・七%と低い。そして、選挙制度信頼については、予測と反して右下がりになっている。このことから、選挙制度を信頼しない人の方が投票外参加をするということになる。また、年齢が有効であるということは、経験の蓄積が大切であることを

示す。ただし、この二つの変数については、最大でも一五％程度しか参加の確率を変えない（スロープの左端と右端の示す参加確率の差）。コスト感覚仮説についても部分的にしか確認できなかつたと言わざるを得ない。

4 誰が動員されるのか

さて、動員の効果を議論した第五・一節の最後に、「動員されるから参加する」という命題はごく当然で、場合によってはトートロジーになるといふ懸念を紹介した。そこで、ここでは「誰がどういう目的で動員されるのか」という問題を、部分的にはあるが検討してみたい。

そもそも、選挙についての動員には政治家は積極的であるが、その他の政治参加については関心を示さないという二面性が動員仮説のエッセンスである。政治資金・時間・マンパワーのいずれもが有限で、その限られた政治的リソースを各候補者は戦略的に使うことになる。当然、その大部分が選挙運動に使われることになるだろう。そして、仮にその説が正しければ、選挙戦の激しいところでは、動員がより積極的となることが予測できる。その点をデータで確認してみたい。

JEDS96には、一九九六年衆議院総選挙における動員についてより詳しい質問がある。それは、次の二つである。

「民主主義のもとでは、自分の支持している候補者や政党に投票するよう、知り合いや家族・親せきなどの説得に努めるのは当たり前のことです。あなたは今回の衆議院選挙で友人や家族・親せきなどにそのような働きかけをしましたか

か。」

「それでは、反対に、どなたか知り合いや家族・親せきなどから、ある候補者や政党に投票してほしい、というような働きかけを受けましたか。」

この二問を組み合わせると、総選挙にあたって、動員したり動員されたりという関与派と、それらの活動にはまったく無縁な非関与派の二グループに有権者を分けることができる。そこで、先のモデルの被説明変数であった「参加確率」を「動員確率（非関与派Ⅱ〇、関与派Ⅱ一）」に差し替えて、もう一度モデルの推定を行った。当然のことながら、「参加確率モデル」での動員変数は削除し、代わって「選挙戦の接戦度」を説明変数の一つとして加えた。ここでは「接戦度」として、当該選挙区の小選挙区での当選者と次点者の獲得票比（次点者得票数／当選者得票数）を用いた。⁸⁾

その推定結果を整理したのが、図3である。⁹⁾

予想どおり、接戦度が動員の有無を決める重要な要因であることが確認できた。当選者が自民党候補者で次点者が新進党候補者か、その逆で当選者が新進党で次点者が自民党であった選挙区については、その選挙戦が接近しているほど回答者が関与派となる傾向が認められた。¹⁰⁾要するに、激戦区ほど動員が盛んに行われていることになる。

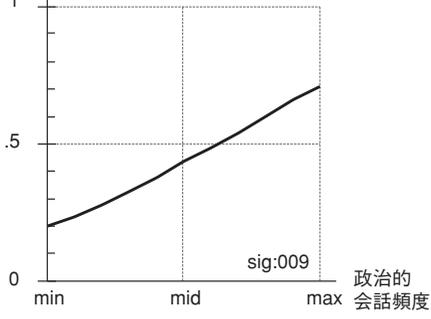
さて、参加受容度の方はというと、「参加確率モデル」よりも、大きな影響力を表すことになる。また、年齢と教育程度を除くその他の変数も統計的にも有意な影響が認められ、その効果の幅（最大確率と最小確率の差）も図2の「参加確率モデル」の場合よりも大きくなっている。そして、一、参加受容度の高い人ほど、動員に関与する、二、政

治的会話の頻度の高い人ほど関与する、三、参加にかかるコストを軽減できるリソースを持つ人ほど、やはり動員のネットワークに組み込まれる確率が高いことが分かる。

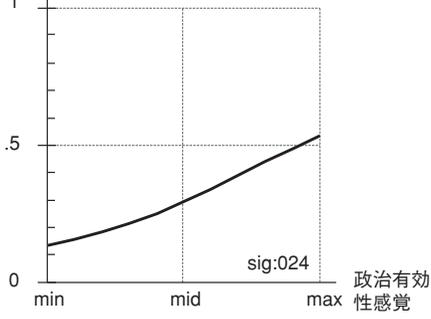
5 動員を介しての間接効果

さて、参加の二重構造の説明という本稿の課題から、二つのモデルを総合すると次のようにまとめることができるのではなからうか。すなわち、動員と（参加受容度を除く）その他の変数の関連度が強いために、動員を一つの説明変数に含む参加確率モデルの推定では、動員の効果に「隠される」形となって、政治的会話の頻度やコスト格差関連の変数の効果が認められなかった。ところが、実際には、これらの要因も動員を介して間接的に政治参加に影響を及ぼしているようである。社会的ネットワークの充実した人たち、あるいは、政治的リソースが豊富でコスト感覚の低い人たちは、その他の人たちに比べて動員の対象となりやすい。別の言い方をすると、限られた運動資金・時間を有効に使おうとする政治エリートたちは、そういった人たちをねらって動員活動をする。その結果として、それらの人たちの投票外参加への参加確率が高くなる。つまり、「参加確率モデル」の推定では効果は確認できなかった、社会的ネットワーク仮説・コスト格差仮説についても、それぞれ間接的に機能していると言えるのではなからうか。

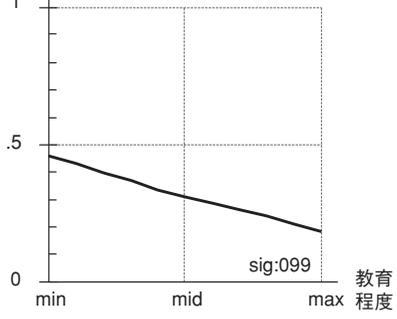
動員・被動員
確率 (3)



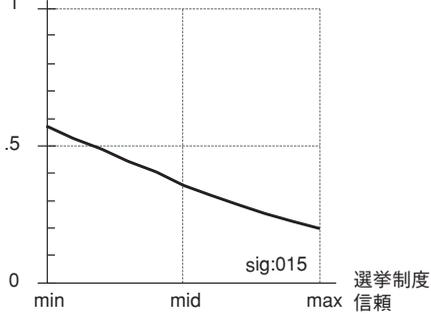
動員・被動員
確率 (4)



動員・被動員
確率 (7)



動員・被動員
確率 (5)



動員・被動員
確率 (8)

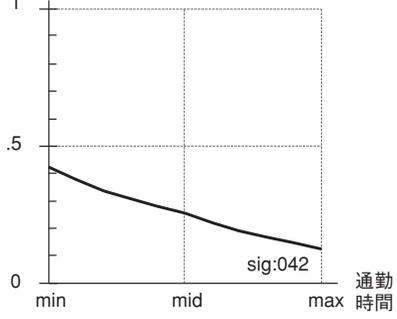
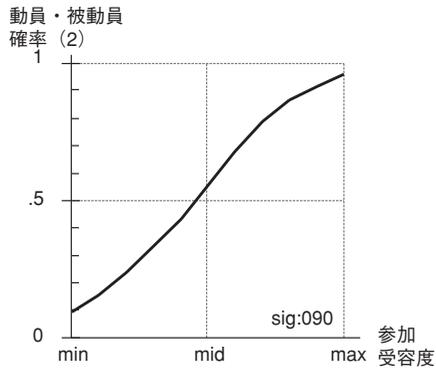
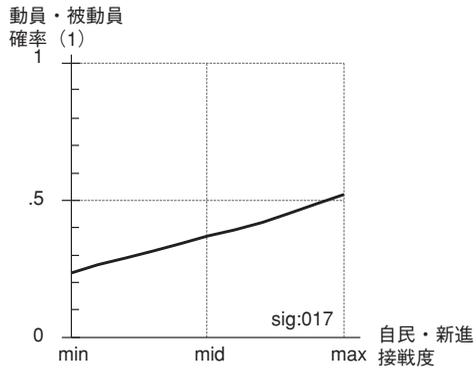


図3：
 動員・被動員グループへの参加モデル
 説明変数の効果
 (post-estimation simulation)



六、まとめ

本稿では、多様な政治参加の形態があるなかで、投票参加を経験する人は多いのに、その他の政治参加を経験する有権者が少ないという「二重構造」の理由を検討した。そして、「コスト格差仮説」・「エリート動員仮説」・「参加逃避意識仮説」・「社会的ネットワーク仮説」の四つの仮説を提案した。その上で、四つのメカニズムを代表する変数を

含んだモデルを用意し、それを JEDS6 調査データを利用して実証的に確認した。その結果、動員仮説と参加逃避意識とコスト格差仮説については、そのメカニズムを裏付ける直接的なデータを提示することができた。社会的ネットワーク仮説とコスト格差仮説についても、間接的ではあるが、それを裏付ける分析結果となった。データの制約などから、すべての仮説について直接的な検討はできていないが、そもそもこのパズルについては、これまで実証的な研究がほとんど行われていないことを考えると、少なくとも、議論の出発点は提供できたのではないだろうか。

ここで検討した四つの仮説のうち、「動員の役割」・「コスト・ベネフィットについての合理的判断」・「人間関係資本」についてはこれまでも議論されてきた。ところが「関わりたくない」という政治に対する距離感・参加逃避意識感については私が知る限りあまり議論されたことはない。そして、この参加逃避意識感が従来検討されてきた要因とも一定の緊張関係にあるとすると、それはより詳細な検討に値する概念なのではないだろうか。「参加の機会が保証され、そして参加の必要性を感じたとき、人は政治的解決手段としての政治参加の権利を行使するものである」という前提のもとで、これまでの欧米の政治参加の議論は進められてきた感がある。ところが、本稿で見たように、「関わりたくない」という感覚が日本の有権者のなかにあり、それが政治参加を抑制しているのであれば、欧米流の政治参加理論をそのまま日本に当てはめるわけにはいかない。「だれが参加したいと言いましたか (Who said we wanted to participate?)」と政治参加に関する国際比較研究において、問題提起する必要があるのではないだろうか。

注 本稿は、二〇〇〇年度・日本選挙学会研究会において報告した論文を基にしている。パネルでの討論者であった三宅一郎氏

には、貴重なコメントをいただいた。また、その草稿に対して、政治過程研究会・関西のみなさんからもコメントをいただいた

た。記して、感謝したい。

- (1) 蒲島データは、蒲島氏が参加した「選挙に関する全国意識調査(明るい選挙推進協会、一九八七年)調査。詳細は、(蒲島一九八九、二〇〇、注2)を参照。また、JEDS96調査は、筆者もメンバーの一人である「選挙とデモクラシー」研究会(主査・内田満早稲田大学教授、当時)がアメリカの研究者(Bradley Richardson, Susan Pharr, and Dennis Patterson)と共同で行った調査。一九九六年衆議院総選挙の前後に、全国一、五三五名の有権者に対して行った面接パネル調査である。JEDS96は「Japanese Elections and Democracy Study 1996」の略。なお、本調査は、アメリカ National Science Foundation (NSF Grant No. SBR-9632113)の補助を受けている。また、本調査データは、東京大学の日本社会情報センターのSSJデータアーカイブで、関心のある研究者に公開している(調査番号93)。詳細は、<http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/>を参照のこと。
- (2) 組み合わせによっては、最大五名の回答者が逸脱に当たったが、きわめて例外的なので、本文では「逸脱はなし」とした。
- (3) たとえば、Milbrath 1965, Wolfinger & Rosenstone 1980, 蒲島 一九八八、三宅・西澤 一九九七。
- (4) たとえば、Putnam 1993。
- (5) なお、分析に使用したSPSSのコマンドファイルを、使用した調査の質問文リストなどと共に、筆者のホームページ(<http://www1.doshisha.ac.jp/~ynishizai/pleasedownload.html>)上で公開しているので、関心のある読者は参照されたい。
- (6) 完全非参加派は、有効回答の三・九%であった。
- (7) シミュレーションの手順も、上記のspssファイルに公開しているので参考にされたい。
- (8) 事後のデータである得票数を説明変数として用いることは、厳密には慎まなければならない。ただし、選挙直前に実施される世論調査により、かなりの精度で接戦度(あるいは無風度)を有権者が知っていると仮定して代用することにした。
- (9) 「参加確率モデル」と同様にロジスティック回帰分析を用いた。推定結果は補遺(表5)に掲載のとおり。
- (10) 当選者と次点者の両者ともが自民・新進(あるいは新進・自民)の場合とそうでない場合に分けて、接戦度変数を用意した。推定の結果、後者は統計的に有意な効果が確認できなかった。一九九六年総選挙が実質的には自民対新進の戦いであったことこの傍証かもしれない。

参考文献

- 蒲島郁夫 一九八八、『政治参加』東京大学出版会。
- 三宅一郎・西澤由隆 一九九七、「日本の投票参加モデル」綿貫譲治・三宅一郎『環境変動と態度変谷』木鐸社 所収。
- 山岸俊男 一九九〇、『社会的ジレンマのしくみ―「自分一人ぐらいの心理」のまねくもの』サイエンス社。
- Milrath, L. W. 1965. *Political Participation*. Randy McNally.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press.
- Rosenstone, Steven J. and John M. Hansen. 1993. *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. New York: Macmillan.
- Wolfinger, Raymond E. and Steven J. Rosenstone. 1980. *Who Votes?* New Haven: Yale University Press.

補遺 表 4：投票外参加モデル：推定結果（ロジスティック回帰分析）

説明変数	係数	標準誤差	危険率
動員	2.037	.164	.000
参加受容度	.232	.030	.000
政治的会話頻度	.108	.060	.072
政治的有効性感覚	.411	.331	.215
選挙制度信頼	-.589	.261	.024
年齢	.017	.006	.007
教育程度	.034	.038	.375
通勤時間	-.007	.004	.090

データ：JEDS96 推定精度：78.42%

補遺 表 5：投票動員モデル：推定結果（ロジスティック回帰分析）

説明変数	係数	標準誤差	危険率
自民・新進接戦度	.004	.001	.017
参加受容度	.089	.021	.000
政治的会話頻度	.123	.047	.009
政治的有効性感覚	.594	.263	.024
選挙制度信頼	-.499	.205	.015
年齢*			
教育程度	-.046	.028	.099
通勤時間	-.006	.003	.042

データ：JEDS96 *印はモデルから除外した。 推定精度：60.20%